

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年11月26日

計画の名称	伊勢原市における災害に強いまちづくりの実現（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	伊勢原市												
計画の目標	<p>本市は、昭和54年8月に大規模地震対策特別措置法に基づく東海地震の地震防災対策強化地域に、さらに平成26年3月に南海トラフ地震対策特別措置法に基づく推進地域、首都圏直下地震対策特別措置法に基づく緊急対策区域に指定されている市内の一時避難地である都市公園について、防災施設を整備することで、地域住民の安心・安全を確保するとともに、地域防災力の向上と防災意識の高揚の寄与する。</p> <p>今計画で防災機能を備えた公園が増えることにより、安心・安全に避難できる人の割合が、25%向上する。</p> <p>また現在の断水時の給水人口が1,220人（防災井戸設置済み3公園）であるが、R3年度に千津ふれあい公園に防災井戸を設置することで、3,080人増加し、4,300人となり地域防災力の向上に寄与する。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	34	A	34	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	一時避難場所として指定している59公園の内、地域の主要な公園である6公園について先行的に防災施設の整備を行う。それら防災施設の整備により地域防災力が向上し、市民の防災への意識が高まる。 一時避難場所として指定している59公園の防災施設の整備により地域防災力が向上し、避難対象者数の防災に対する意識が高まる。 避難対象者数（全数：59箇所） 10箇所（1,197人） / 59箇所（5,068人） × 100（%） = 24%      16箇所（2,486人） / 59箇所（5,068人） × 100（%） = 49%	24%	36%	49%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	伊勢原市	直接	伊勢原市	-	-	地区公共施設整備(東大竹2丁目ほか5地区)	マンホールトイレ、かまどベンチ、公園灯、防災井戸等(6公園)	伊勢原市						34	-		
												小計						34		
											合計						34			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	5	3	3	2	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	5	3	3	2	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	5	3	3	2	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

